

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

(単位：円)

No	補助 ・ 単独	事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (年度内遂 行実績額)	交付金 充当額 (年度内遂 行実績額)	実施状況	効果検証
1	単独	中学校感染 予防対策事 業	学校での新型コロナウイルス感 染防止対策のため、入口にサー マルカメラを設置し、生徒及び 来校者の健康状態をチェックす る。また、学校内での三密対策 及び感染予防のため、図書室の テーブルとイスを購入し、図書 室での分散を図る。	R4.5	R4.6	397,034	397,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校内での感染予防及び三密対策のための備品 を購入 ◆備品購入内容 ・丸イス4台セット 2セット ・フリーデスク 1台 ・折りたたみテーブル 6台 	学校現場における施設整備等を行い、学校 内での分散を図ることで、感染予防や三密対 策につながったため、感染の拡大やクラス ター発生件数を0件に抑えることができた。 また、図書室の利便性も向上し、より良い学 習環境を整えることができた。
2	単独	小中学校オン ライン学 習環境整備 事業	コロナ禍における学習環境を整 えるため、リモート授業の実施 に必要なタブレットのセ キュリティ対策を行う。	R4.5	R4.5	4,732,200	4,731,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆タブレット端末による家庭での持ち帰り学習に 対応するため、フィルタリングソフトを導入 ◆導入内容 【フィルタリング設定】 各小中学校 一式 【デバイスライセンス】 各小中学校 395台分 	全児童生徒用タブレット395台にセキュリ ティ対策を導入したことにより小学校、中学 校ともに授業配信を行うことができた。ま た、新型コロナウイルス感染症による出席停止や 学年・学級閉鎖があったが、タブレットを自 宅に持ち帰り、授業配信、健康観察を行うな ど事業による活用が図られており、コロナ禍 での学習環境が整備されたことによる効果を 発揮できているといえる。
4	単独	新型コロナ ウイルス対 策店舗等改 修補助金事 業	新型コロナウイルス感染拡大防 止を図るため、町内の店舗等 における設備導入、備品購入及び 改修等を実施した事業者に対 し、その経費の一部を補助する ことにより、町内事業者等の第 三者認証の取得及び事業継続の 支援を図るとともに、新型コロナ ウイルス感染症予防の推進を 目的とする。	R4.4	R5.1	1,304,000	1,304,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆申請件数 4件 ◆補助金額 1,304,000円 ◆申請期間 R4.4.1～R5.3.31 ◆補助率1/2、補助上限額500千円 (補助対象事業) ・飛沫感染予防事業：アクリル板等間仕切り ・接触感染予防事業：自動水栓、サーモカメラ 設置等 ・換気設備事業：空気清浄機、換気設備、エア コン設置等 ・北海道飲食店感染症防止対策認証制度の認証 基準に適合するために実施するもの ・その他3密の解消、不特定多数との接触の低 減等、感染症予防対策として認められるもの 	申請件数が4件、補助金額が1,304,000円の実 績があり、目標とした申請件数を達成し、複 数の業種への支援によって町内店舗等におけ る新型コロナウイルス感染症予防対策を推進 できたことで、町内での感染拡大防止を図る ことができた。
6	単独	地域集会所 感染防止対 策事業	地域集会所における新型コロナ ウイルス感染症感染拡大を予防 するため、三密対策及び室内換 気による室温維持のために必要 な備品を購入する。	R4.5	R4.11	1,675,300	1,675,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆備品購入内容 ・FF式石油暖房機 11台 ・座卓テーブル 10台 ◆対象施設 日ノ出地区ふれあいセンター、鉄北地域集會 所、末広地域集會所 	感染防止対策による冬期間の換気において、 室温を一定に保つことが可能となり、感染防 止対策を徹底したことにより、地域集会所の 利用状況が増加していることから地域活動 の活性化が図られており、効果が発揮されて いるといえる。
7	単独	パークゴル フ場感染防 止対策事業	パークゴルフ場での対面式の料 金徴収を非接触化するため、券 売機を購入し、新型コロナウイ ルス感染症感染拡大予防を図 る。	R4.4	R4.5	630,300	600,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆備品購入内容 自動券売機 1台 	チケット販売を非接触型の自動券売機を導入 したことにより、パークゴルフ場でのクラス ター発生は0件だった。利用者からも「感染 症対策に対して安心できる取組み」との感想 があり、感染防止対策として効果があった。
8	単独	小学校感染 防止対策事 業	新型コロナウイルス感染症対策 として、小学校における集会等 での三密を避けるため、放送用 カメラを購入し、分散化した集 会や学校行事のネット配信を実 施する。	R4.9	R4.10	374,000	374,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆購入内容 ネットワークカメラ 1台、ライブストリーミ ングBOX 1台、三脚 1脚、ディスプレイ等機器 類 一式 	新型コロナウイルスの感染拡大により学芸 会を10月29日から11月12日に延期し たが、入場制限を実施したこともあり、導入 した放送用カメラを活用した動画配信に934 回の視聴実績があるなど、コロナ禍における 感染拡大防止対策によって新たな行事形態と して事業の効果が高かった。
9	単独	住環境リ フォーム促 進事業補助 金	新型コロナウイルス感染症の影 響により業況が悪化し、経営の 維持向上に支障を来している町 内建設事業者等の支援及び落ち 込んだ町内経済の活性化及び雇 用の安定化を図るため、商工会 が実施する住宅リフォーム促進 事業要綱に基づく住宅の改修工 事及び建築設備の設置並びに住 宅の敷地整備を促進するための 商品券交付事業に対し、その経 費を補助する。	R4.4	R5.3	6,000,000	6,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆申請件数 51件 ◆総事業費 40,238,873円 ◆補助金額 6,000,000円 ◆事業内容 商工会が実施する住環境リフォーム 促進事業に基づく住宅改修等を促進するための商 品券交付事業に対し、その経費を補助する。 ◆補助額 対象工事費の20%、上限200千円 ◆補助対象者 訓子府町商工会 	申請件数が51件、総事業費が40,238,873円、 申請者への補助金交付額の合計が6,000,000円 であり、複数業種にわたり工事発注があり、 町内商工業の振興と雇用の安定化を図ること ができた。

No	補助・単独	事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (年度内遂 行実績額)	交付金 充当額 (年度内遂 行実績額)	実施状況	効果検証
10	単独	店舗出店等 支援事業補 助金	新型コロナウイルス感染症の影響により空き店舗活用や店舗等出店、商工業の起業が控えられることを防ぐため、町内において店舗等の新築、空き店舗等の活用により、商工業の起業を目指す者及び第二創業を行う者に対し、補助金を交付することにより、町の賑わいを維持するとともに、地域経済の活性化及び地域振興を図る。	R4.4	R4.12	3,000,000	3,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆申請件数・金額 1件、300万円 ◆補助対象者 店舗新築や空き店舗等の活用により起業又は第二創業を行う者。 ◆補助金額 起業（自己・購入） 対象経費の2/3以内、上限300万円 起業（賃貸） 対象経費の2/3以内、上限200万円 第二創業（自己・購入） 対象経費の1/2以内、上限200万円 第二創業（賃貸） 対象経費の1/2以内、上限100万円 	起業で1件の申請、補助金額は3,000,000円の実績があり、本事業を契機とした町内事業者による新たな事業が行われることで、地域経済の活性化及び地域振興につながる効果があった。
13	単独	抗原検査 キット購入 事業	新型コロナウイルス抗原検査キットを購入し、必要に応じて町民、町内事業所の従業員等及び町職員を対象に提供することにより、感染症拡大を予防する。	R4.5	R5.2	1,223,200	1,223,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆購入数 1,600個 ◆対象者 ①町外の地域に1泊2日以上滞在した町民 ②感染者と接触した町民 ③町職員であって業務上感染リスクが高い者 ④町内の企業で新型コロナの感染が発生した場合で感染リスクが高い従業員 ◆配布期間 令和4年6月1日～令和5年3月31日 	庁内におけるクラスター発生件数は0件であり、本事業の実施が新型コロナウイルス感染症の拡大を防いだ要因の1つであると考えられる。また、1か月当たりの配布数が200件を超える月が発生するなど、町民のコロナ感染確認のニーズが高い事業であり、効果は十分にあった。
14	単独	公共施設感 染防止対策 事業	新型コロナ感染拡大防止のため、不特定多数の利用者が利用する公共施設において、利用者の健康状態の把握、感染予防のための消耗品や備品を購入するとともに、クラスター発生を未然に防ぐため、こども園共用部分を定期的に消毒し、感染機会を低減させる。	R4.5	R5.3	2,952,350	2,949,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆購入備品・消耗品内容 ・サーマルカメラ 8台 ・アルコールディスペンサー 7台 ・アクリルパーティション 262枚 ◆委託内容 ・こども園共用部分消毒業務（委託期間 R4.5.16～R5.3.31） ◆対象施設 役場庁舎、日ノ出地区ふれあいセンター、温泉保養センター、勤労者福祉会館、鉄北地域集会所、末広地域集会所、公民館、子育て3施設 	公共施設での感染症対策を徹底したことにより、施設の通常運営を可能とし、公共施設内でのクラスター発生がなかったことから、この事業の効果が高かったといえる。
15	単独	学生応援ふ るさと小包 事業	新型コロナウイルス感染症の影響によって外出自粛やアルバイトの減少など、困難な学生生活が強いられていることから、地元の地場産品を届けることによって、学生の生活面や精神面を支援する。	R4.5	R5.1	771,617	771,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆申込件数 75件 ◆申込期間 R4.6.1～R4.11.30 ◆対象者 訓子府町在住者の子で町外在住の学生（高校・大学・短大・専門学校等） ◆小包の内容 米5kg、うどん2束、味の素食品4品、JAきたみらい2品、はちみつ、カツ丼のたれ、みそ1.5kg、ごぼう茶、不織布マスク50枚 ※みそは11月から1.2kgに変更 	事業終了後に申込者に対しアンケートを実施。（75人中14人から回答） 本事業の実施により、「支援になった」と全員が回答しており、当初の事業目的が達成できたといえる。
16	単独	バス事業者 と連携した 広告促進事 業	町内を運行している唯一のバス事業者と連携し、町外に向けて、町の魅力を発信するため、空港連絡バスや札幌発着の都市間バスを利用して、本町の認知度向上を図り、コロナで影響を受けている観光客を早期回復する。	R4.6	R4.11	1,135,200	1,135,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆リーフレット製作費及びバス事業者広告費用 ◆広告内容 空港連絡バス及び都市間バスのシートポケットへのパンフレット設置、北見バスターミナル内のポスター掲示、路線バス車内中吊り広告 ◆広告期間 R4.8.1～R4.11.30 ◆経費内訳 パンフレット印刷 431,200円 バス事業者への広告料 704,000円 	バスシートポケットへのパンフレット設置では、バス利用者が持ち帰り、約1,000冊のパンフレットが配布されるなど、町のPRとして効果があったものと考えられる。また、路線バスへの中刷り広告やバスターミナルへのポスター掲示など、人の目に届きやすい広告で町の認知度向上やPRに一定の効果があったと考えられる。
18	単独	子育て施設 ICT環境整備 事業	コロナ禍においても、保護者や児童の相談を可能とし、外部とのつながりを持ちながら子育て支援を実施するため、ICT環境を整備する。	R3.5	R3.5	2,291,740	2,290,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆ICT環境整備内容 無線LAN環境整備 アクセルポイント 6箇所 タブレット購入 13台 ◆対象施設 認定こども園、児童センター、子育て支援センター 	ICT環境を整備したことにより、オンライン等による保護者とのコミュニケーションツールとして日常的に園の活動や行事の配信、保護者と園の連絡手段として活用しており、コロナ禍においても、保護者とのコミュニケーションを図る利便性が向上したことから、効果の高い事業といえる。
19	単独	新型コロナ ウイルス感 染予防対策 生活支援商 品券事業	コロナ禍における物価高騰・原油価格高騰による影響が全町民に及んでいることから、生活者支援及び町内の経済活性化を目的として、全町民に商品券を配布する。	R4.6	R4.12	32,318,000	32,318,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆対象店舗 68店舗 ◆対象者 町民4,690人 ◆商品券発行額 46,900,000円 (4,690人×10,000円分) ◆券面額 1冊 10,000円分 (1,000円分×10枚綴り) ◆商品券使用額 46,413,000円 (46,413枚) ◆使用期間 R4.7.19～R4.11.30 	発行額が46,900,000円に対して、使用額が46,413,000円で、商品券使用率が98.96%と多くの町民に利用され、町民の家計支援及び地域経済の活性化を図ることができた。

No	補助・単独	事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (年度内遂 行実績額)	交付金 充当額 (年度内遂 行実績額)	実施状況	効果検証
20	単独	新型コロナウイルス感染症予防対策生活支援商品券事業(通常分)	コロナ禍における物価高騰・原油価格高騰による影響が全町民に及んでいることから、生活者支援及び町内の経済活性化を目的として、全町民に商品券を配布する。	R4.6	R4.12	16,341,777	16,341,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆対象店舗 68店舗 ◆対象者 町民4,690人 ◆商品券発行額 46,900,000円 (4,690人×10,000円分) ◆券面額 1冊 10,000円分 (1,000円分×10枚綴り) ◆商品券使用額 46,413,000円(46,413枚) ◆使用期間 R4.7.19~R4.11.30 	発行額が46,900,000円に対して、使用額が46,413,000円で、商品券使用率が98.96%と多くの町民に利用され、町民の家計支援及び地域経済の活性化を図ることができた。
21	単独	福祉事業所特別支援事業	コロナ禍における物価高騰・原油価格高騰により、福祉施設経営がひっ迫していることから、施設規模に応じ支援金を給付する。	R4.6	R4.7	7,100,000	7,100,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆町内福祉施設4施設への支援金 7,100,000円 ◆対象施設 <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホームくねっぶ静寿園 ・グループホームはるる ・グループホームもりの風 ・NPO法人きらきら本舗 ※施設規模(延床面積)に応じた支援金 	福祉施設に対するアンケートでは、「支援になった」と全ての福祉施設が回答した結果を得ており、本事業の効果が高い結果となった。
22	単独	物価高騰等生活支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、生活への影響が特に大きいと考えられる住民税非課税世帯を支援するため、1世帯当たり3万円の支援金を給付する。	R4.11	R5.3	7,049,000	7,049,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆対象者 住民税非課税世帯 ◆支援金 1世帯当たり3万円 ◆申請件数 508件 ◆申請期間 令和4年1月25日~令和5年1月31日 	申請書郵送数550件に対し508件の申請、申請率92.36%であり、本事業の効果が高い結果となった。
23	単独	物価高騰等生活支援事業(通常分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、生活への影響が特に大きいと考えられる住民税非課税世帯を支援するため、1世帯当たり3万円の支援金を給付する。	R4.11	R5.3	9,043,338	6,280,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆対象者 住民税非課税世帯 ◆支援金 1世帯当たり3万円 ◆申請件数 508件 ◆申請期間 令和4年1月25日~令和5年1月31日 	申請書郵送数550件に対し508件の申請、申請率92.36%であり、本事業の効果が高い結果となった。
24	単独	物価高騰対策生活支援商品券事業	コロナ禍における物価高騰・原油価格高騰による影響が全町民や事業者に及んでいることから、生活者支援及び町内の経済活性化を目的として、全町民に商品券を配布する。また、特に負担の大きい子育て世帯に対して上乗せして商品券を配布する。	R4.10	R5.3	28,582,844	28,580,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆対象店舗 68店舗 ◆対象者 町民4,676人 満18歳未満の子ども(上乗せ分)661人 ◆商品券発行額 26,685,000円 (5,337人×5,000円分) ◆券面額 1冊 5,000円分 (500円分×10枚綴り) ◆商品券使用額 26,311,500円(52,623枚) ◆使用期間 R4.11.24~R5.2.28 	発行額が26,685,000円に対して、使用額が26,311,500円で、商品券使用率が98.6%と多くの町民に利用され、町民の家計支援及び地域経済の活性化を図るための効果が高かった。
25	単独	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(町単独分)	国が実施する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の対象外の低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し、物価高騰の負担を軽減するため、1世帯当たり5万円の給付金を給付する。	R4.10	R5.3	6,996,958	6,450,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆対象者 住民税均等割のみ課税世帯 ◆給付金 1世帯当たり5万円 ◆申請件数 138件 ◆申請期間 令和4年12月2日~令和5年2月28日 	申請書郵送数159件に対し138件の申請、申請率86.79%であり、本事業の効果が高い結果となった。
26	単独	社会教育施設感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症防止対策による十分な換気を行うことによる室温の低下を調整するため、ストーブを設置し、感染防止の対策を図る。	R4.12	R5.1	2,748,900	2,724,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆購入備品内容 FF式石油ストーブ 8台 ◆対象施設 くねっぶ歴史館、屋内ゲートボール場 	感染防止対策による冬期間の換気において、室温を一定に保つことが可能となり、感染防止対策を徹底したことにより、活動を停滞することなく施設利用者が安心して使用できるようになったことから地域における社会教育活動の活性化が図られており、効果が発揮されているといえる。
27	単独	飼料高騰対策事業補助金	畜産事業者について、配合飼料価格や輸入粗飼料の価格が急騰し、生産コストの上昇によって畜産経営の状況が悪化していることから、国産粗飼料の利用拡大や生産コスト削減を図る事業者を対象として、生産コスト上昇分に係る町独自の補助金を交付し、畜産生産基盤の維持及び	R4.12	R5.3	8,400,000	8,400,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆申込件数 47件 ◆申込期間 R4.12.1~R4.12.13 ◆対象者 訓子府町に在住する畜産経営を営む個人及び法人 ◆補助の内容 国産粗飼料の利用拡大や生産コストの削減等の取組を図る畜産事業者へ対し、頭羽数に応じて補助する。 	事業実施後に畜産農家1戸の離農があったが、経営継続率が97.8%となり、効果検証の数値として設定した95%以上を達成できたことから、飼料高騰対策として効果が高い支援ができた。

No	補助 ・ 単独	事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (年度内遂 行実績額)	交付金 充当額 (年度内遂 行実績額)	実施状況	効果検証
28	単独	飼料高騰対策事業補助金(通常分)	畜産事業者について、配合飼料価格や輸入粗飼料の価格が急騰し、生産コストの上昇によって畜産経営の状況が悪化していることから、国産粗飼料の利用拡大や生産コスト削減を図る事業者を対象として、生産コスト上昇分に係る町独自の補助金を交付し、畜産生産基盤の維持及び強化を図る。	R4.12	R5.3	16,148,800	8,899,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆申込件数 47件 ◆申込期間 R4.12.1~R4.12.13 ◆対象者 訓子府町に在住する畜産経営を営む個人及び法人 ◆補助の内容 国産粗飼料の利用拡大や生産コストの削減等の取組を図る畜産事業者へ対し、頭羽数に応じて補助する。 	事業実施後に畜産農家1戸の離農があったが、経営継続率が97.8%となり、効果検証の数値として設定した95%以上を達成できたことから、飼料高騰対策として効果が高い支援ができた。
29	単独	原油高騰・物価高騰対策事業者支援金事業	原油価格・物価高騰により大きく影響を受けている事業(農業以外の業種)を営む事業者に対し、経営継続を支援するため、一律3万円を支給する。	R4.11	R5.3	2,884,340	2,866,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆対象者要件 10月1日以前から事業を行っている町内の農業以外の事業を営む中小企業者、小規模企業者、個人事業者、養蜂業者、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人に対し、申請により一律3万円の支援金に充当 ◆申請件数 95件 ◆補助金総額 2,850,000円 ◆申請期間 R4.11.30~R5.2.28 	申請件数が95件で補助金交付額の合計が2,850,000円となり、原油価格・物価高騰の影響を大きく受けている事業(農業以外の業種)を営む事業者に対し、支援金を支給することによって経営継続の支援を行うという当初の目的が達成できた。